

1. 趣旨

人口減少、居住地域の縮退等が進展するなか、我が国の国民が自然資本(森林、河川、農地、都市緑地等)から得て来た便益(気候調節、減災・防災、食料供給などの生態系サービス)を持続的に享受するためには、自然資本のマネジメントを戦略的に転換していくことが求められている。

これからの自然資本のマネジメントにおいては、多様な関係者間の異なる便益のバランスを図る「総合性」の観点や、現役世代と将来世代の間の負担と受益のバランスを図る「持続性」の観点が一層重要となる。さらに、自然資本のマネジメントについて、意思決定、対策の実施を主に担っている地方自治体段階での負担を軽減して、政策の実行可能性を高めることが課題となっている。

こうした課題に対応して、「自然資本の戦略的なマネジメント」を実現するための方策について検討するため、「自然資本のマネジメントに関する研究会」を設置することとする。

なお、政策研究院の特性を生かし、本研究会の検討プロセスを通じて、関係する研究者、行政官の間で、中長期的な政策課題について建設的な意見交換を行うネットワークの構築を目指すこととする。

2. 研究会の構成

自然資本のマネジメントに関連する分野を研究する研究者メンバー及び自然資本のマネジメントに関連する政策の企画立案等に携わる行政官メンバーから、研究会を構成する(別紙1)。

なお、必要に応じて、有識者を招聘してヒアリング、意見交換等を実施できることとする。

3. 想定する論点

- ・ 自然資本のマネジメントについて、意思決定、対策の実施を主に担っている地方自治体段階での実践を意識して、いかに現場の負担を軽減しつつ、総合的・持続的な展開を可能にするかを中心に検討する。
- ・ 特に、戦略的なマネジメントを実践する現場を想定して、①方針について意思決定を行う段階と、②対策を実践する段階の各々の段階で、「多様な主体の参画」と「デジタル化」を主な切り口として、「総合性」「持続性」の発揮と、関係者の「負担軽減」を実現できる方策を検討する。

4. 検討スケジュール(予定)

(1) 第1ステージ

参加メンバーの目線合わせと情報共有からスタート

- ・ 6月中:行政官メンバーによる準備会合
- ・ 7月中めど:第1回研究会開催
- ・ 毎月1回の研究会の開催
- ・ 2023年3月めど:「中間報告」の取りまとめ

(2) 第2ステージ

「中間報告」を基に提言の取りまとめに向け検討を深化

- ・ 2024年3月めど:最終報告の取りまとめ

○研究者メンバー (敬称略 50音順)

小田切 徳美	明治大学農学部食料環境政策学科 教授 【座長】
神井 弘之	政策研究大学院大学政策研究院 参与 兼 シニア・フェロー
香坂 玲	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
勢一 智子	西南学院大学法学部法律学科 教授
瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科 准教授
瀧 健太郎	滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 准教授
橋本 禪	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授
平井 太郎	弘前大学大学院地域社会研究科 教授
村上 暁信	筑波大学大学院システム情報系 教授

○行政官メンバー (敬称略)

内閣官房(デジタル田園都市国家構想関連)	菊田 逸平	デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 企画官
総務省(地方自治関連)	寺田 雅一	自治行政局 住民制度課長
農林水産省(農村振興関連)	瀧川 拓哉	農村振興局 整備部 設計課計画調整室 室長
農林水産省(林野関連)	石井 洋	林野庁 森林整備部 整備課造林間伐対策室 室長
経済産業省(地域経済産業関連)	荒木 太郎	地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課長 兼 地域未来投資促進室 室長
国土交通省(国土計画関連)	熊谷 友成	内閣府 総合海洋政策推進事務局 有人国境離島政策推進室 参事官
国土交通省(水管理関連)	井上 清敬	国土技術政策総合研究所 河川研究部 水害研究室 室長
国土交通省(都市関連)	松本 浩	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 緑化生態研究室 室長
環境省(自然環境関連)	中澤 圭一	自然環境局 野生生物課長
オブザーバー(国土交通省)	後藤 暢子	都市局 都市計画課 都市機能誘導調整室 室長

(所属は2022年8月1日現在)